

上下水道事業における技術継承への取組に関する技術調査専門委員会
設置趣意書

公共施設技術委員会

1. 目的

上下水道事業においては、長年にわたり現場を支えてきた熟練技術者の大量退職期を迎えており、運転・維持管理・設備保全等に必要の高度な知識や判断力の継承が急務となっている。また、施設の老朽化、財政制約、少子化による職員数の減少、デジタル技術の急速な進展など、事業環境は大きく変化している。

本調査専門委員会では、上下水道事業における技術継承の現状と課題を整理するとともに、ICT/DX、OJT・Off-JT、ナレッジマネジメントなどの最新動向を踏まえ、今後あるべき技術継承の仕組みを提言する。

2. 背景および内外機関における調査活動

近年、上下水道事業は高度経済成長期に集中的に整備された多くの施設が更新時期を迎える一方、人口減少や使用料収入の伸び悩みに伴う財政制約、さらには自然災害の激甚化・頻発化など、複雑な課題に直面している。これに対し、国・自治体では「新水道ビジョン」「新下水道ビジョン」や関連施策を通じて、中長期的視点に立った事業運営の方向性が示されるとともに、広域化・共同化、官民連携、デジタル技術の活用等を柱とした各種施策が推進されている。

このような状況下において、上下水道事業の持続可能性を確保するためには、施設の特性や地域条件を理解したうえでの確かな判断を行える「人」による技術力の維持・向上が不可欠であり、近年その必要性が急速に高まっている。

公共施設技術委員会では、これまでに設備保全・広域化・カーボンニュートラル・DX等の調査が行われてきたが、技術継承を主題とした体系的調査はこれまで行われていない。そこで、本調査専門委員会では、国・自治体・民間事業者等における技術継承に関する取り組みの現状を幅広く調査するとともに、課題整理を行う。また、ICT/DX等の最新技術の観点から、デジタル技術等を活用した今後の技術継承のあり方を検討し、将来に向けて有益な示唆を提供することを目的として活動する。

3. 調査検討事項

- 1) 技術継承に関する国・自治体の取組み
- 2) 上水道事業における技術継承に関する取組み
- 3) 下水道事業における技術継承に関する取組み
- 4) 上下水道事業における技術継承に関する将来の取組み
 - ①今後期待される上下水道事業への技術継承の展望
 - ②将来への提言

4. 予想される効果

上下水道事業における技術継承について、多様な視点から調査・報告することにより、今後の上下水道事業への新技術導入推進の一助となる有益な情報を提供する。

5. 調査期間

2026年(令和8年)5月～2028年(令和10年)11月

6. 活動予定

委員会 6回/年

7. 報告形態

技術報告をもって成果報告とする。

8. 規格化・標準化活動との連携について

希望あり 希望なし